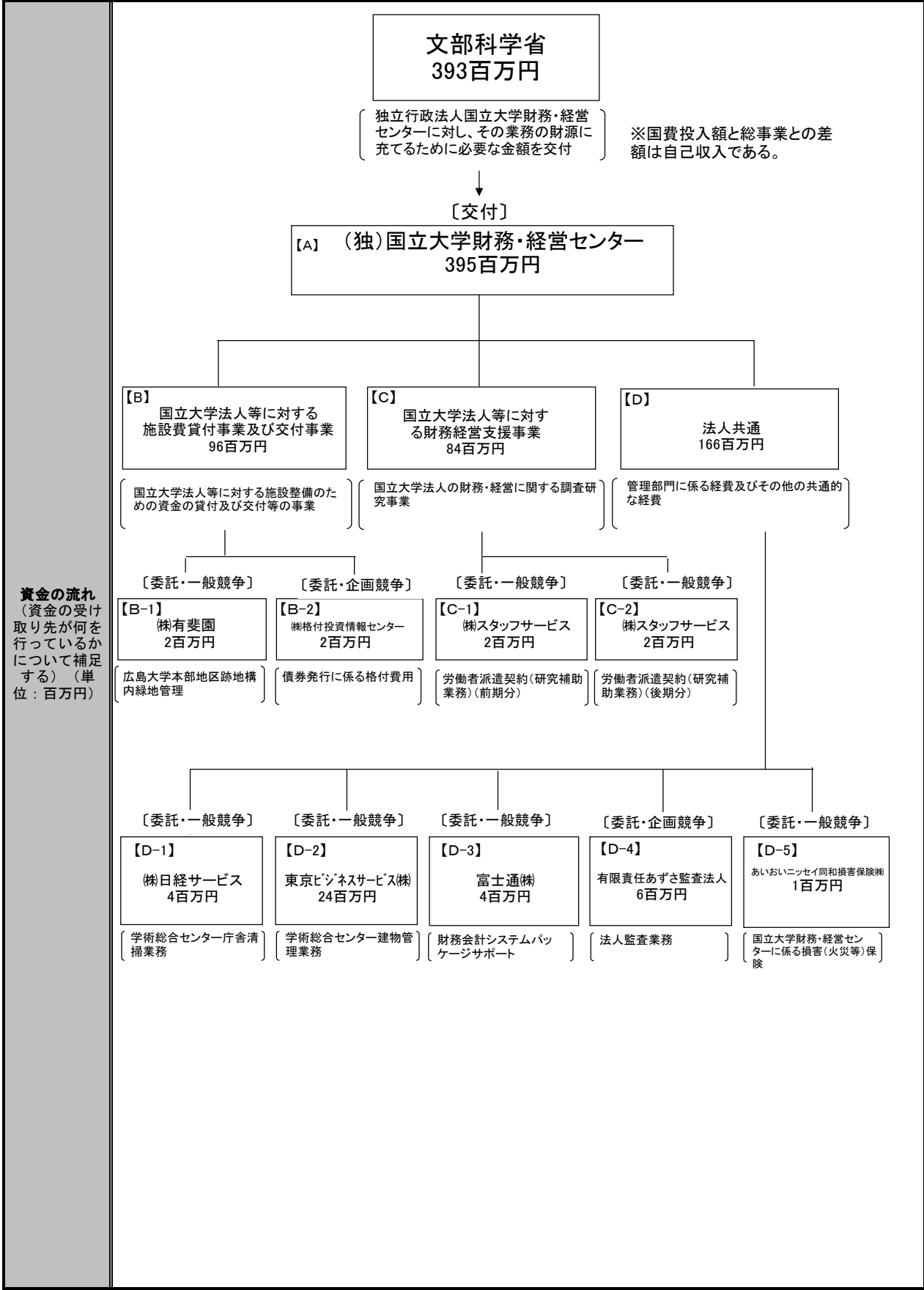


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立大学財務・経営センター 運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者	国立大学法人支援課長 芦立 訓	
事業開始・ 終了(予定) 年度	事業開始年度:平成16年度		担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 芦立 訓		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1. 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平成15年7月16日法律第115号)		関係する計画、 通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「国立大学法人等」という。)の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学法人等における教育研究の振興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に必要な資金の貸付及び貸付金債権の回収を行う。 ○国立大学財務・経営センターが国から承継した国立学校特別会計の債務及び利息について、附属病院を有する国立大学法人から負担金をとりまとめ、償還を行う。 ○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、国立大学の施設整備等に必要な資金の交付を行う。 ○施設費交付事業等の財源に充てるため、国立大学財務・経営センターが国から承継した旧特定学校財産の処分促進に努める。 ○国立大学法人等の適切な財産管理等に資するため、情報提供・相談の実施及び研究協議会の開催などの協力・助言を行う。 ○国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するため、高等教育財政に関連する内外の諸問題の調査研究、国立大学法人等の財務・経営に関する資料の収集分析等を実施し、これら調査研究の実施により生じた成果について、国立大学法人等へ広く普及を図る。 ○国立大学法人等の財務・経営の改善について、情報提供や経営相談などの協力・助言を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	482	455	393	351	295	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	482	455	393	351	295	
	執行額		482	455	393			
	執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当センターが行う施設費貸付・交付事業等は、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき国立大学法人等に対し、必要な資金の貸付・交付を行うものであり、文部科学省との連携の下、事業を適正に実施している。また、調査研究事業についても調査研究の実施により生じた成果について、国立大学法人等に広く普及を図るものであり、調査研究成果をシンポジウム等で公開する等、事業を適正に実施している。この観点から独立行政法人評価委員会が行った評価は右記のとおり。		成果実績	S~F	S=2 A=14 B=2	S=1 A=15 B=2	S=2 A=14 B=1	-
			達成度	S~Fの5段階評価				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【施設費貸付事業】施設費貸付実績		活動実績 (当初見込み)	事業	87	74 (77)	89 (62)	(85)
	【施設費交付事業】施設費交付実績		活動実績 (当初見込み)	事業	100	100 (92)	101 (90)	(90)
単位当たり コスト			算出根拠	※運営費交付金において複数の事業を実施しており、各事業毎、横断的かつ複雑に関連しているため、単位当たりのコストを求めることは馴染まない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(独)国立大学財務・経営センター運営費交付金	351百万円	295百万円	※業務運営の効率化による縮減				
	計	351百万円	295百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当センターの行う国立大学等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等は、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、当該センターに対する財政支援は国が行うべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターが中期目標・中期計画に定める事業を継続的・安定的に実施するための経費として交付しており、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・法人内の経費執行においては、競争参加条件等の一層の見直しを図り、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。(H23 一般競争入札:10件、随意契約:1件) ・平成24年度においては、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、事業の廃止(高等教育に関する財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究)や業務効率化を図り、予算を縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、国立大学・財務経営センターの行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月)を踏まえ、当面継続されるとされた貸付事業及び交付事業以外の調査研究事業等を廃止し、予算を削減してきたが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「独立行政法人の組織及び制度の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において新法人に移管するとされた施設費貸付事業及び施設費交付事業について、引き続き適切な事業実施に努めるとともに、一般管理費等の縮減により業務運営の効率化を図ることとし、概算要求に▲7百万円反映した。 また、契約については、契約状況の点検及び見直し結果や契約情報を適宜公表しているほか、公募を行う場合は公募要領の提示、当センターのホームページへの掲載、審査基準の競争参加者への配布などを行っており、このような競争性・透明性の確保に関する取組を引き続き行っていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第2弾 事業番号:B-19 事業名:施設費貸付事業等 (1)施設費貸付事業 (2)承継債務償還 【WGの評価結果】 当該事業は廃止。ファイナンスに関し、各大学の自立化を促進 【とりまとめコメント】 施設費貸付事業及び承継債務償還については、12名中、8名が当該事業の廃止であるので、これを結論とする。なお、ガバナンスの強化が3名、事業主体の一元化が2名であった。国立大学については、各大学が自立していくことが重要であり、独自のファイナンスをする方式にできるだけ早く改めていくべきではないか。基本的には、民間金融機関で対応できるように国としてもバックアップをするなど、改善をしていただきたい。 (3)施設費交付事業、旧特定学校財産の管理処分、財産管理・処分・有効活用に関する協力・助言 【WGの評価結果】 当該事業は廃止。不要資産の国庫返納 【とりまとめコメント】 施設費交付事業、旧特定学校財産の管理処分及び財産管理・処分・有効活用に関する協力助言については、12名中、8名が当該事業の廃止という意見であり、これを結論とする。なお、一般会計で行い必要な予算措置を行った方が適切という意見もあった。また、不要資産の国庫返納、仮に新たな制度で対応する場合にはガバナンスの強化も併せて行っていたきたい。 (4)高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究 (5)経営相談事業(財務・経営の改善に資する助言等) 【WGの評価結果】 事業の廃止。各大学において民間のコンサルタントの活用。 【とりまとめコメント】 高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究及び経営相談事業(財務・経営の改善に資する助言等)については、当該事業の廃止が12名中11名であり、これを結論とする。ガバナンスの強化を求める意見も付されている。現状では、経営の相談は職員が対応しており、専門家が対応しているわけではない。各大学が民間のコンサルタントを利用すべきである。 (6)学術総合センター・講堂・会議室等の管理運営 【WGの評価結果】 事業の廃止。自治体・民間に任せることを含め、早急に結論をまとめる。 【とりまとめコメント】 学術総合センター・講堂・会議室等の管理運営費については、意見が分かれた。当該事業の廃止が5名、自治体・民間の判断任せりが4名だが、WGの結論は廃止とする。これを踏まえて、自治体・民間に任せることも含め、早めに結論を出してほしい。			
事業番号:B-22 事業名:東京事務所・施設の運営 (3)東京連絡所の運営 【WGの評価結果】 当該法人が実施するが、事業規模は縮減。会議室等の共用化を進める。 【とりまとめコメント】 物質・材料研究機構東京会議室の運営、大学評価・学位授与機構竹橋オフィスの運営、国立大学財務・経営センター東京連絡所の運営については、当該事業の廃止(3名)、本部に戻すという意見もあったが少数であり、当該法人が実施するが、事業規模は縮減が9名であった。結論としては、会議室等の共用化を進めていただきたい。それに当たっては、学術総合センターの1、2階部分の共用化なども含めて、検討いただきたい。			
事業番号:B-23 事業名:大学情報提供事業 (4)財務・経営の改善に資する情報提供事業のうち大学情報提供事業(国立大学法人経営ハンドブック等) 【WGの評価結果】 事業の廃止。ゼロベースで厳しく見直し。 【とりまとめコメント】 評価者の意見の大半は、一旦事業を廃止し、ゼロベースで厳しく見直し、この仕分けの議論を踏まえた上で、民間に任せられるものは民間で、真に必要なものは個々に手法・規模等を精査し、当該法人で再構築するというもの。これを当WGの意見とする。			
○独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)への対応 ・廃止するとされた「財産管理・処分・有効活用に関する協力・助言」については、平成22年度限りで廃止とし、平成23年度予算に関連予算を計上していない。 ・廃止するとされた「財務・経営の改善に資するための情報提供、協力・助言」については、平成22年度限りで廃止とし、平成23年度予算に関連予算を計上していない。 ・廃止するとされた「高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究」については、平成23年度限りで廃止とし、平成24年度予算に関連予算を計上していない。			
○独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)において、「国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」とされた。			
平成22年行政事業レビュー		0181	平成23年行政事業レビュー 0159



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.独立行政法人国立大学財務・経営センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費 人件費	事業部門に係る常勤職員の給与、法定福利費	148			
	一般管理費 物件費	非常勤人件費、業務委託、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	98			
	一般管理費 人件費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	90			
	事業費 物件費	非常勤人件費、業務委託、格付費用、保守費、消耗品費 など	59			
	計		395	計		0
	B.国立大学法人等に対する施設費貸付及び交付事業			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	上記事業に係る常勤職員の給与、法定福利費	78			
	物件費	非常勤人件費、消耗品費 など	14			
	外部委託	業務委託、格付費用	4			
	計		96	計		0
	C.国立大学法人等に対する財務経営支援事業			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	上記事業に係る常勤職員の給与、法定福利費	58			
	物件費	非常勤人件費、消耗品費 など	26			
	計		84	計		0
	D.法人共通			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	80			
	物件費	非常勤人件費、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	43			
	外部委託	業務委託、保守費	43			
	計		166	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	B-1. 有斐園					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	広島大学本部地区跡地構内緑地管理	2			
	計		2	計		0
	B-2. (株)格付投資情報センター					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	債券発行に係る格付費用	2			
	計		2	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	C-1. (株)スタッフサービス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	労働者派遣契約(研究補助業務)(前期分)	2			
	計		2	計		0
	C-2. (株)スタッフサービス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	労働者派遣契約(研究補助業務)(後期分)	2			
	計		2	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

D-1. ㈱日経サービス			D-5. あいおいニッセイ同和損害保険㈱		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	学術総合センター庁舎清掃業務	4	損害保険料	国立大学財務・経営センターに係る損害(火災等)保険	1
計		4	計		1
D-2. 東京ビジネスサービス㈱					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	学術総合センター建物管理業務	24			
計		24	計		0
D-3. 富士通㈱					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	財務会計システムパッケージサポート	4			
計		4	計		0
D-4. 有限責任あずさ監査法人					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	法人監査業務	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立大学 財務・経営センター	本法人が行う業務運営	393	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱有斐園	広島大学本部地区跡地構内緑地管理	2	2	95.2
2	㈱格付投資情報センター	債券発行に係る格付費用	2	企画競争	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱スタッフサービス	労働者派遣契約(研究補助業務)(前期分)	2	1	100.0%
2	㈱スタッフサービス	労働者派遣契約(研究補助業務)(後期分)	2	1	100.0%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株) ※1	学術総合センター建物管理業務	24	1	93.7%
2	有限責任あずさ監査法人	法人監査業務	6	企画競争	-
3	㈱日経サービス※2	学術総合センター庁舎清掃業務	4	2	86.4%
4	富士通(株)	財務会計システムパッケージサポート	4	1	100.0%
5	あいおいニッセイ同和損 害保険(株)	国立大学財務・経営センターに係る損害(火災等)保険	1	3	89.3%

※学術総合センターの管理業務等については、国立情報学研究所(情報・システム研究機構)が実施しており、※1及び※2に係る入札等については、国立情報学研究所が実施している。